

臨時報
(2009年7月9日)

ブラデスコ ブラジル債券ファンド (分配重視型) 追加型投信/海外/債券

2009年7月(第6期)の分配金について
分配金の引き上げのお知らせ



ブラデスコ ブラジル債券ファンド(分配重視型)は、第6期(2009年7月)の分配金を125円(1万口当たり、税引前)といたしました。
分配金額引き上げを決定した背景、考え方等につきまして、ご説明いたします。

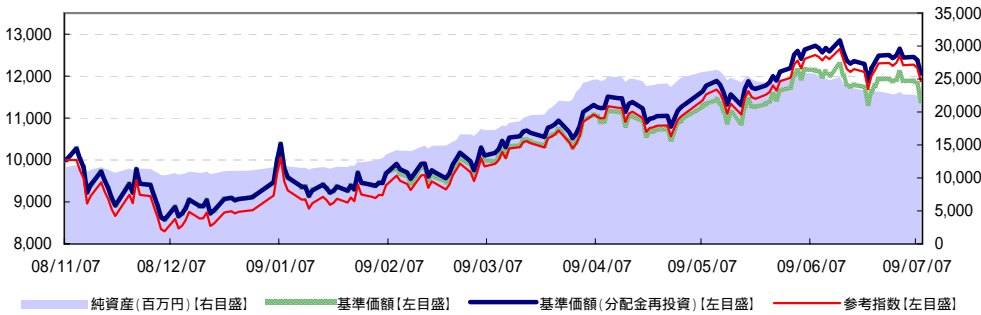


当資料の【注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2009年7月(第6期)の分配金について

平素は弊社商品「ブラデスコ ブラジル債券ファンド(分配重視型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは7月8日に第6期決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり125円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。なお、決算後の基準価額は11,391円です。今後とも引き続き、「ブラデスコ ブラジル債券ファンド(分配重視型)」をご愛顧下さいますようお願い申し上げます。

基準価額、基準価額(分配金再投資)の推移(2008年11月7日～2009年7月8日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、追加設定時信託財産留保額は考慮していません。
- ・参考指数はIRF - M指数(円換算ベース)です。IRF - M指数とは、ANDIMA(ブラジル金融機関連盟)が発表するブラジルレアル建ての国債指数で、固定利付債と割引債により構成されています。IRF - M指数(円換算ベース)とは、IRF - M指数をもとに、委託会社が計算したものです。

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

第1期 (09/02/09)	第2期 (09/03/09)	第3期 (09/04/08)	第4期 (09/05/08)	第5期 (09/06/08)	第6期 (09/07/08)
100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	125 円

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオの特性

最終利回り	9.83%
デュレーション	1.57年
平均残存年数	2.08年

(2009年7月3日現在)

当ファンドの分配方針について

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今期決算(2009年7月)における分配金の引き上げについて

- ・当ファンドは、ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象として運用を行い、上記の分配方針に従い2009年2月以来、1万口当たり100円(税引前)の分配金を継続してまいりました。
- ・その間、ブラジル債券市況は、世界的な金融危機と景気悪化懸念を背景に国際商品市況が大きく下落する中、インフレ圧力が低下したことや景気減速を示す経済指標の発表が相次いだことなどから、債券利回りは低下(債券価格は上昇)する展開となりました。ブラジル中央銀行は景気テコ入れを目的に2009年1月～2009年6月の間、政策金利を段階的に引き下げました。

- ・ブラジル中央銀行は6月まで段階的に政策金利の引き下げを行いました。ブラジルと日欧米等先進主要国との金利差はなお高水準であり、高金利通貨としてのレアルの優位性に変わりはないとの見方や、日本の景気先行き懸念や政局不安などを背景に円が売られた結果、ブラジルレアルは対円で上昇しました。
- ・当ファンドの基準価額は昨年12月にかけて主に世界的な金融混乱による円高の影響を受け下落しましたが、昨年末頃から、前述のような債券価格の上昇やブラジルレアルの対円での上昇から2009年1年半ば以降、上昇基調で推移しました。こうした基準価額の上昇を踏まえ、今般、分配金水準の見直しを行い、今期決算の分配金を1万口当たり125円(税引前)に引き上げることといたしました。

当月(2009年7月)の当ファンド決算に当たり、分配についてのQ&Aを以下、作成しましたのでご参照ください。

Q & A

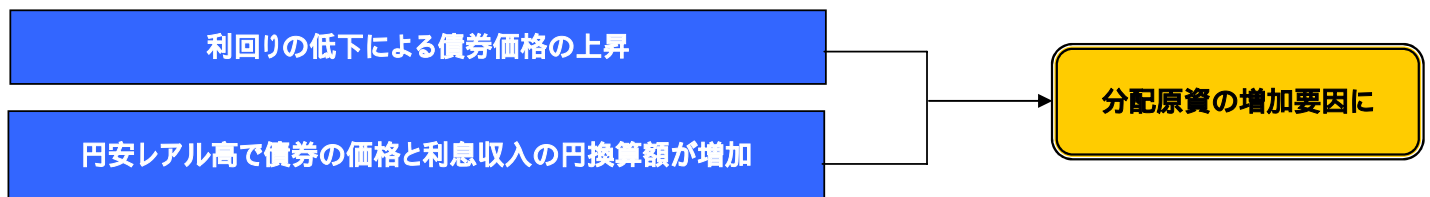
Q1 なぜ、分配金を引き上げたのですか？

ブラジル中央銀行は経済情勢と物価動向を鑑み、2009年1月以降、政策金利を段階的に引き下げました。その間、債券利回りは2009年3月まで大きく低下(債券価格は上昇)した後、安定的に推移しています。

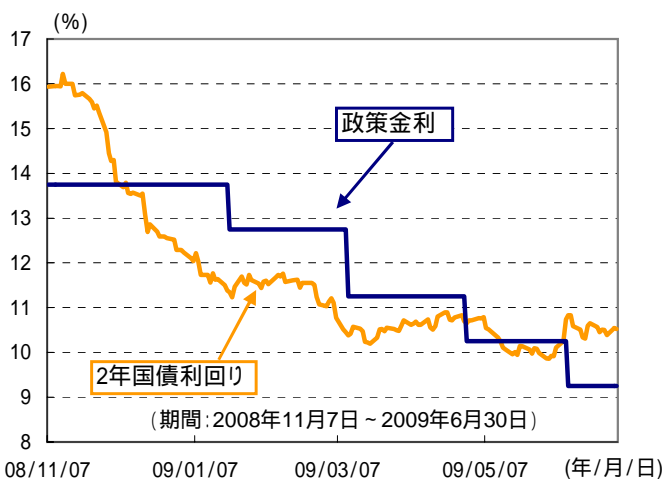
(図1、図2)

足元の金融不安の後退から、投資家のリスク許容度が高まったことや、為替市場でもブラジルレアルの高金利通貨としての側面が再び注目されたこと、また相対的に高利回りな外国債券を買う動きが強まった結果、徐々にブラジルレアルに対して円安が進行しております。(図3)

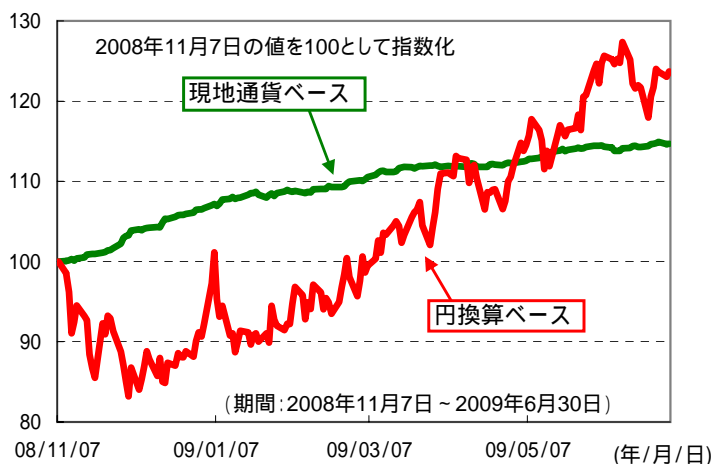
利回りの低下による債券価格の上昇と、円安レアル高による組入債券価額と利息収入の円換算した額の増加は分配原資の増加要因となっています。利回りの低下は、今後の利息収入の減少要因となります。



(図1) ブラジル政策金利と2年国債利回り推移



(図2) ブラジル債券(IRF-M指数)のパフォーマンス



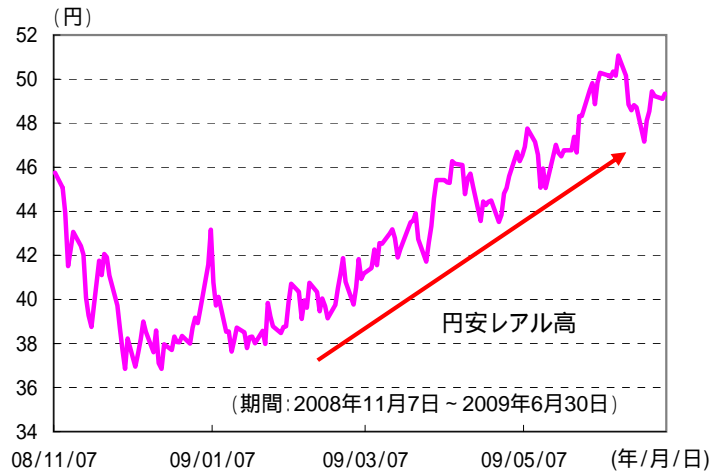
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

IRF-M指数とは、ANDIMA(ブラジル金融機関連盟)が発表するブラジルレアル建ての国債指数で、固定利付債と割引債により構成されています。
 IRF-M 指数(円換算ベース)とは、IRF-M指数をもとに、委託会社が計算したものです。
 図2のグラフは当ファンドの参考指数であるIRF-Mの円換算ベース、現地通貨ベースの値です。よって、当ファンドの運用実績とは異なる点にご留意下さい。
 上記の各グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Q & A

(図3) 円リアルレートの推移

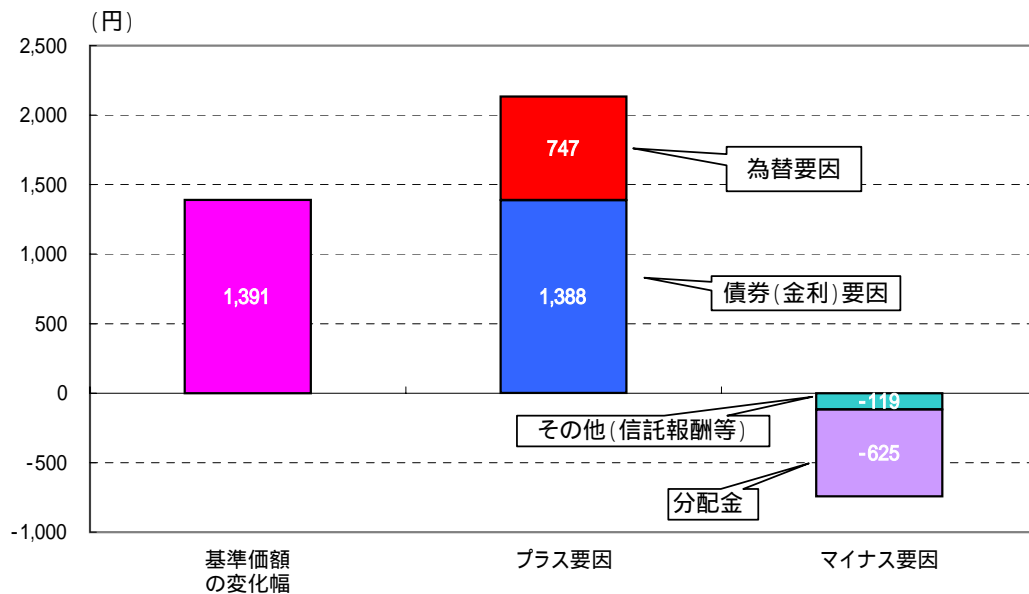


上記のグラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

Q2 基準価額の上昇要因は何ですか？

基準価額は11,391円(2009年7月8日時点)と設定当初から1,391円値上がりしていますが、上昇の主要因は円安による為替要因と債券(金利)要因がプラスとなったことによるものです。(図4)
 債券(金利)要因は、債券の利息収入を着実に獲得したことに加え、世界的な景気の減速やインフレ懸念の後退、また投資家が相対的に安全性の高い国債を選好する流れもあって、債券価格が上昇(金利は低下)し、概ね1,388円のプラス要因となりました。
 当ファンドは為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けますが、投資家の高金利通貨としてのレアルを選好する動きが強まり円安で推移した結果、為替要因は概ね747円のプラス要因となりました。

(図4) 基準価額の変動要因(概算値)(1万口当たり; 2008年11月17日 ~ 2009年7月8日)



四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。
 「基準価額の変動要因(概算値)」は、各要因が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Q3 今後、分配金が再び下がる、または上がることはありますか？

当ファンドでは、利子収入、債券や為替の値上がり益、および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として分配を行います。したがって、これらの状況の変化により分配金額は下がることも上がることも考えられます。

当面の間は安定的な分配に留意しますが、分配可能原資の水準などに鑑み、現状の分配金額での安定的な収益分配が難しいと判断された場合には、分配金を変更することを検討します。

様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金額については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

Q4 今後のブラジルの金利と為替の見通しは？

(金利見通し)

足下のインフレ率が落ち着きを見せる中、ブラジル経済の悪化が鮮明となっています。ブラジル中央銀行総裁は金融緩和姿勢を明確にしており、年内に1%～1.5%の追加利下げを実施すると見えています。したがって、今後も金利は低下基調で推移すると予測します。

(為替見通し)

欧米経済指標に改善が見られたことで、世界的な一段の景気後退への警戒感が和らぐとともに、新興国経済の早期回復期待が高まったことなどから、現在、投資家のリスク回避姿勢はやや和らいだ状態にあると考えています。しかしながら、米国の金利上昇圧力が後退した中、ブラジル中央銀行が金融緩和姿勢を継続することで、ブラジルと米国の金利差が今後縮小していくと見ており、年末にかけてレアルは対米ドルで弱含む展開を予測します。

ブラデスコ ブラジル債券ファンド(分配重視型)の主要投資対象であるブラデスコ ブラジル債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託しているブラデスコ・アセットマネジメントの資料に基づきコメントを作成しております。
コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンドの特色

- ・主として、ブラデスコ ブラジル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債を中心に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
- ・ブラデスコ・アセットマネジメントにマザーファンドにおける債券等の運用指図に関する権限を委託します。
- ・原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・「分配重視型」と「成長重視型」があります。

商品概要

- 信託期間 : 2008年11月7日から2018年10月9日まで
決算日 : 原則として、毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
参考指数 : IRF - M指数(円換算ベース)
お買付け申込み : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、サンパウロ証券取引所の休業日および中途換金
中途換金 : サンパウロ、ニューヨークの銀行の休業日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
申込価額 : 販売基準価額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額 + 追加設定時信託財産留保額)

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用
追加設定時信託 : 取得申込受付日の翌営業日の基準価額×0%
財産留保額 (ブラジル債券への投資に際して行う為替取引に課される金融取引税に相当するものとして委託会社が定める率。料率は今後変更になる可能性があります。必ずしも、金融取引税の税率変更と同じタイミングで変更されるわけではありません。)
申込手数料 : 申込価額×3.15%(税抜3%)を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額 : なし
保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.575%(税抜1.5%)
その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
(*) 「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。なお、個人受益者については、2009年1月1日以降は、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。
(くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【お申込不可日について】2009年の該当日は、1月19日、2月16日、2月23日、2月24日、4月10日、4月21日、5月1日、5月25日、6月11日、7月9日、9月7日、11月2日、11月11日、11月20日、11月26日、12月24日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日9:00~17:00)
<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
(*メール配信対象外ファンドもあります。)



「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としており、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
カントリーリスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる可能性があります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

